

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポール政府が来年知的財産融資計画に着手～](#)

[～シンガポール政府が書籍出版社や著者の著作権保護を支援～](#)

[～シンガポール紙のシニアライターが金銭的報酬等に繋がる知的財産権の保護は必ずしも創造活動奨励にはならないと意見～](#)

[～シンガポール国立大学法学部準教授が創作活動の奨励に著作権が役割を果たしていると意見～](#)

[～タイのサイアムセメントグループ\(SCG\)は研究開発\(R&D\)専門の拡大を狙う～](#)

[～タイのサイアムセメントグループ\(SCG\)、サムスン、デュポンの3社が研究開発\(R&D\)価値を見込む～](#)

[～タイがイサーン地方の絹糸をベトナムでGI商品登録出願～](#)

[～タイGI商品の世界的認知が広がる～](#)

[～タイで偽造プリンターインク5万パーツ相当が押収された～](#)

～タイ商品が近隣諸国でコピーされた上、冒認出願も～

～タイ知的財産局長が AEC 発足に向けタイの知的財産保護を計画～

～タイ商工会議所 (BOARD OF TRADE OF THAILAND) がタイのマドプロ加盟が 8 年遅れており、民間はこれにより損失をしていると意見～

～タイ経済警察が偽キャノン製品を押収～

～タイ政府は科学事業を支援～

～タイ知的財産局が 7,000 万バートを投じて商標・特許登録のコンピュータシステムを開発～

～タイのシーメンス社と職業教育センター (Office of Vocational Education Center;

～タイ EU 貿易交渉がジェネリック医薬品に終止符を打つ可能性～

～タイでイグランドプレミアリーグの試合を配信するアプリを巡りケーブルテレビ事業者が Apple を提訴～

～タイ EU の FTA 交渉に活動家が抗議運動を行った～

～タイの活動家らが FTA 交渉の EU 側代表者に対し、4 つの重要事項に関する懸念について請願書を手渡した～

～タイ FTA 活動団体がタイ交渉団の TRIPs 協定を超える EU の提案を認めない姿勢を評価～

～タイの活動家らが保健省に対し EU との FTA 交渉後の国民の権利保護に関する立場を明確にするよう求めた～

～タイが EU に対し研究開発及び製薬セクターにおける技術移転における一層の協力を提案～

～インドネシア人は取締りにも関わらずオンラインの薬局の中毒になっている～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを9月25日付けで更新しました。

諸般の事情により、配信が遅れましたことをお詫び申し上げます。

(10月の弊社休業日のお知らせ)

10月は、23日が祝祭日です。11月は、祝祭日はありません。

(10月よりエスアンドアイジャパン特許事務所を開設します)

エスアンドアイジャパンに、新たにエスアンドアイジャパン特許事務所を開設し、日本特許庁鈴木秀幹審判官を迎え入れ、さらなるクライアントへのサービス向上を目指します。同氏は北海道大学工学部卒、その後通産省貿易局などを経て、建築分野、事務機分野にて審査・審判業務を積んだ特許実務経験者です。タイ商務省知的財産局にて長期個別派遣専門家としての経験もあり、東南アジアでの実務知識が豊富な専門家です。クライアントにおかれましても大きな支えとなると期待できると思いますので、宜しくお願い致します。

(日本とタイが PPH(Patent Prosecution Highway、特許審査ハイウェイ)に合意した模様です)

10月1日の商務省知的財産局局長人事交代に先立ち、両国の懸案でありました特許審査ハイウェイに合意したと商務省知的財産局よりニュースがありました。また、日本特許庁から9月25日付けで「2014年1月1日よりタイとの間で特許審査ハイウェイを開始する」との発表がありました。詳しいことは、分かり次第、ご紹介したいと思います。

～編集者より～

最近のニュースで、再び洪水の話題が持ち上がってきた。今回はチャオプラヤ川流域に少しは触れているが、主な市域はタイ東部で起きている洪水である。プラチンブリ県(バンコクから車で東へ3時間余り)、チョンブリより北へカオヤイ国立公園に向かう途中にある。この地域には304工業団地があり、特に自動車部品などが製造されているが、幸いにも今の処、被害が無いということである。例年、アユタヤで洪水が規模の大小問わず起きているが、今年も小規模の洪水が起きている模様で、流域の工業団地が独自で排水を行っているニュースが流れている。

今年の洪水はダム計画放水も一つの原因となっているため、放水計画の実行調整など、タイ政府の地方政府を含めた実行力、統率力が問われている。そして、今後、インラック政権の政権維持へのアキレス腱となるのは、①憲法改正問題、②コメの政府価格問題、そしてこの洪水対策が加わることとなる。これらの政策課題を抱えながら、何とか2兆バーツ(返済を入れると3兆バーツともいわれる)に及ぶ高速鉄道網計画を頭とする大型プロジェクトを議会承認させ、それにより政権を浮揚させようとしているのだが、つい先週の新聞記事では、一面広告として野党からの大型プロジェクト修正提案が掲載され、教育福祉への予算配慮などを盛り込んだものとなっている。恐らく現政権は非常に苦しい立場に立たされるであろう。

このような政策課題の中で、特にコメの政府価格問題(農民からの政府買い取り価格が非常に高くなってしまったため、輸出版売ができず、多量に売れ残ったまま在庫を政府が抱えた状態となっている問題、これは現在の野党である民主党時代から引き続いている問題)がタイ商務省の最も喫緊の課題となっている。確かに知的財産問題にかかる対米交渉、現在交渉中の対EUとのFTA交渉など非常に取り扱いが難しく急ぐ課題が山積されてはいるものの、このコメの問題は早急に解決されなければ、政権を揺さぶりがねない(このコメ作農家を手厚く保護した政策を実施したため、南部ゴム農家も同様なゴムの政府買い取り価格引き上げ要求を掲げ、タイ南部地方の道路閉鎖などを行っている)ため、買い取り価格決定時の商務省事務次官であったヤンヨン氏(元知的財産局長、事務次官を最後に昨年退官)が今年8月の内閣改造人事で商務省副大臣に復帰し、商務省の人事を挙げてこのコメ問題に対処する態勢を整えてきている。

このため、知的財産局では、この8月改造人事の余波を受け、今年10月に退官する予定のパッチマ局長の後任人事が未だ決まらない状態となってしまった。このように未決定人事は、商務省内に外に通商交渉局(Trade Negotiation Department)の局長人事があり、例年には無い動きとなっている。この数週

間で収まるとは見られるが、いずれにせよ、今年に入り、この数カ月間、輸出額の伸びが政府計画値に達していない状況下、コメ問題も含め内外ともに難しい局面が想定されるため、政権発足後、かつてない非常に苦しい政権運営を執り行うこととなる。

知財の話に戻ると、このような状況下で、商標マドプロ加盟はなかなか進まない状況である。色々な情報源から今年にはマドプロ加盟という噂を耳にしたが、それらはあくまで希望的観測に過ぎず、政権を取り巻く内外の状況から言うと、優先課題が遥かに多いため、審議はなかなか進まないのではないかと予想する。政権が保たれているという条件付きで、早くても来年早々、商標法改正が来年春というのが、私の予想である。

別の話題をしてみたい。日本政府観光局によると、2013 年半年（1月から6月）に日本を訪問した外国人の中で、タイ人は第6位（1位韓国人、2位台湾人、3位中国人、4位米国人、5位香港人）となっており、昨年比53%増の20万人が日本を訪れている。この数は、東南アジアでは、次がシンガポールからの8万人と比較し、タイからの訪日数がダントツとなっている。

今年8月から今までタイ人は訪日時に査証（ビザ）を必要としていたが、日本政府はこれを撤廃したため、さらに訪日客が増加すると見込まれている。そういえば、私の観察だが、最近帰国時に利用する飛行機では、タイ人観光客が結構居るし、秋葉原や大型電気店では、タイ語のアナウンスが聞こえてくる時代となっている。ネットには、タイ人の首都圏観光ゴールデンルートなるものが載っており、<http://inbound.exblog.jp/20738779>、「ラーメン博物館」「イッセイミヤケ青山店」「北海道」がキーワードだという。確証は無いが、私の周囲にもラーメン博物館（新横浜）の話は、しばしば聞こえてくる。

タイ航空は日本との直行便で、羽田、成田、名古屋、大阪、福岡、札幌（昨年10月就航）そして、今回仙台便（12月より）<http://www.thaiair.co.jp/corporate/newsrelease/#a000481> が登場すると発表した。ついに7都市と結ばれることとなる。日本の地方企業にとっては、本当にバンコクは近くなったと感じる次第である。

～シンガポール政府が来年知的財産融資計画に着手～

シンガポール政府が来年の第一四半期に着手する新たな融資計画では、地元企業が銀行に融資申込みをする際に自社の知的財産を担保として使用することが可能となる。現在、銀行は知的財産を担保として認めていないが、政府は企業がローン返済不可能となった場合に銀行が全リスクを負わないよう、特許価値の一部費用を負担する予定である。

この計画は、シンガポールを世界的な IP ハブとする政府の10年マスタープランのひとつで、シンガポールが高品質特許の付与及び紛争解決といった知的財産管理のための「選ばれた場所」となることを期待している。

Teo Chee Hean 副首相は、中小企業に対しより多くの知的財産創出に力をいれるよう要請した。政府は2011年から2015年の間に雇用と富を生み出すための調査に向けて160億シンガポールドルを投じる。Teo 副首相は、知的財産創出はシンガポールや中小企業にとって次第に重要なものになると語った。(2013年8月28日、シンガポールストレートタイムズ)

～シンガポール政府が書籍出版社や著者の著作権保護を支援～

シンガポール政府は銀行に対し、来年着手する知的財産融資計画を受け入れるために、知的財産を認識し支援することを求めている。特に資金調達を求めている創業して間もない企業の知的財産をローンの担保として銀行に認めるよう促すには、知的財産が多くの企業にとって重要な財産であるばかりでなく、地方 IP 及び教育ハブとしてシンガポールを位置づけるのに役立つこともまた重要である。シンガポール著作権使用許諾管理学会 (copyright licensing and administration society of Singapore, Class Limited.) は、国際的にシンガポールの主要 IP の役割を強化している政府の最近の施策を賞賛しており、既存の IP 産業、特に学術書の出版セクターの再認識に政府の支援を求めている。シンガポールの制定法は、オンライン上でのソフトコピー及びハードコピー両方の作品複製に対し出版社や著者が正当報酬を受けると認めているにもかかわらず、殆どにこれが適用されていない。そのため、IP 価値が正当使用に基づき確実に不当使用されないよう政府に支援を求めている。政府部門が IP の価値を認識し、シンガポールに適した著作権ライセンスを取扱う地域 IP ハブを創設するという国家施策を支援することが期待されている。

(2013年8月31日、シンガポールストレートタイムズ)

～シンガポール紙のシニアライターが金銭的報酬等に繋がる知的財産権の保護は必ずしも創造活動奨励にはならないと意見～

ANDY HO シニアライターによるコラム

先月の IP Week@SG のテーマの一つはシンガポールが如何に IP マネージのハブになることを切望しているかというものであった。これは、知的財産権の強力な保護により著作者、発明者及びデザイナーに報酬が与えられ創作性の育成を助けることになると考えが裏にある。新たな発明は社会に利益をもたらすことになると言われている。しかし知的財産権は本当に創造性を育てるのだろうか。著作権を例に取る。著作権が人々の奨励活動を奨励するというのなら、故人となった著作者になぜ著作権があるのか。シンガポールの著作権法では著作者に存命中と死後 70 年の権利を与えている。当局らは著作権の存続期間が長いことが動機付けになると考えているのかもしれない。しかし数十年に渡る研究は金銭的な報酬は創造力を促すものではないということを示している。オープンソースムーブメントの出現がこの発見を裏付けている。世界中の数えきれないほどのコンピュータプログラマーが、オープンソースソフトの制作とデバッグに力を合わせている。そこには著作権の獲得や努力に対する対価支払いへの期待はない。それどころかその多くが社会に役立ちたいという本質的な意欲によって参加しているように見える。中には仲間に評価されたい、雇用可能性を高めたいと思っている人もいるのかもしれない。しかしこのことでウィキペディアや、ファンビデオ、ファンフィクションの説明はできない。これらは金銭や仕事には繋がらない。そしてまた、貧しい詩人、アーテ

イスト及び作家というのは常に存在する。言い方を変えると、クリエイティブなタイプというのは、合理的に最大限の利益を求める経済モデルとは合致しないように見える。心理学の分野においては、50 年以上に渡る研究で外的誘因や特に金銭的な外的報酬は退屈なルーティンワークの場合には意欲を掻き立てるのに役立つことを示している。しかしそれらは創造性を刺激することではなく、実際には減縮させることになるかもしれない。2002 年のオープンソースソフト製作者に関する研究では、「学ぶことと楽しむこと、当事者意識、作業成果物のコントロール、及びコミュニティ内のメンバー意識」に価値が置かれていることがわっている。この他、社会への還元をしているという感覚も報告されている。対照的に実績に応じての評価というのは仕事へのコントロール感覚と責任感を失わせることが示されている。これは仕事をそれ自体が目的ではなく、目的を達成するための手段であるという考えに繋がる。創造力の誘因というのは経済というよりも「スピリチュアル」なものなのかもしれない。これは Robert Kwall が 2009 年に著書「The Soul Of Creativity」の中で主張していることである。18 世紀終わりに英国での迫害から逃れ米国にコミュニティを作った。彼らは金属製のペン先、平らな箒、機械式洗濯機、洗濯バサミ等を発明した。省力化するための装置を創造することは、その分、宗教活動に向かうことが出来るようになっており、このことから創造することは宗教的表現の一種であることがわかる。宗教とは別に、売れないアーティストの多くは自分には世界を変える個人的な役割があると感じている。これは金銭ではどうすることもできない本質的な誘因である。彼らの動機はスピリチュアルなものともみられる。

(2013 年 9 月 9 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール国立大学法学部準教授が創作活動の奨励に著作権が役割を果たしていると意見～
シンガポール国立大学法学部 Davit Tan 準教授によるコラム

DR ANDY Ho は 9 月 9 日付シンガポールストレイトタイムズ掲載のコラムで、金銭的な報酬は真に創造性を奨励することにはならないと主張している。特に同氏は法律学教授 Roberta Kwall 氏の著書「The Soul Of Creativity」の、創造性の誘因は経済というよりはむしろ「スピリチュアル」なものであるという主張に依拠した理論を展開している。著者は経済的誘因だけに動機付けられて新しい文学作品を生み出しているわけではないと認めることができる一方で、著作権が今日の創作活動を奨励するのに役割を果たしていないというのは誤りである。知的財産法一部改正法案の議会における読会において、S.Jayakumar 法務大臣は著作権法の改正法案が地元のクリエイターに更なる利益をもたらし、シンガポールのクリエイティブ産業の発展の更なる後押しとなるという点を強調した。S.Jayakumar 法務大臣の発言はシンガポールの著作権の体制が経済的又は実用の原理に大きく影響されているという真実を強調している。このアプローチはアメリカ合衆国憲法の著作権条項に極めて類似している。この条項は科学と実用芸術の進展のため、創作活動とイノベーションを奨励することがうたわれている。つまり、現代の著作権法の究極の目標は、新しい作品を作り出す経済的誘因を与えることで創造活動を奨励し社会に利益をもたらすことと言えるだろう。

(2013 年 9 月 11 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイのサイアムセメントグループ(SCG)は研究開発(R&D)専門の拡大を狙う～

タイ最大のコングロマリットのサイアムセメントグループ(Siam Cement Group; SCG)は、研究開発(Research & Development; R&D)基盤を拡張するために競売で海外のテクノロジー企業買収を計画している。SCGの子会社であるSCGケミカル社は、2010年2月に2.8億バーツでテキサスを基盤とするGTCテクノロジー社の株を25%を取得した。SCG代表のKan Trakulhoonによると、SCGはテクノロジーとブランド力の双方が備わっているヨーロッパ企業や日本企業の株式取得を目指しているが、交渉がスムーズに進んでおらず一部の企業はSCGに株式譲渡することに否定的である。SCGは技術及び高付加価値(high-value-added product; HVA)製品の機能向上を目指しており、競合他社との差別化及び価格競争からの離脱を図っている。昨年、HVA製品はSCGの4200億バーツ相当の総売上げの34%を占め、今年前半の売上げは一般製品の4%増加に対しHVA製品は9%増加した。SCGは2015年までにHVA製品売上げを50%にすることを目標としている。現在のSCG総売上げの殆どは買収による利益であるが、買収がなければ利益の殆どをHVA製品が占めることとなる見込みである。SCGは46,600名の人員を抱え、そのうち32,200名が在タイである。2018年までにSCGのR&D部門は170人の研究員や博士を含む1600人体制となり、56億バーツの予算を抱える予定である。一方、バンコクのPradit Manutham Roadniaruにあるクリスタルデザインセンターで、SCGはイノベーション展示会100周年の記念オープンを開催し、SCGの最新イノベーションは9月1日まで展示される予定である。

(2013年8月2日、バンコクポスト)

～タイのサイアムセメントグループ(SCG)、サムスン、デュポンの3社が研究開発(R&D)価値を見込む～
1970年代、サムスン電子はどこの市場の世界ランキングにも入っていなかったが、40年間でグローバルスマートフォン市場の30.4%、テレビ市場の30.5%、モニター市場の17.7%、冷蔵庫市場の14.2%を占めるまでに成長した。2012年、世界経済が落ち込んだままの状態であったときに、サムスンは1880億USドル(約5.88兆バーツ)の記録的な売上げを計上し、昨年、サムスンは研究開発(Research & Development; R&D)活動に7%の資金を投入した。同社では、60,000人以上の研究者のうち、25%が情報やライフケアへの浸透に照準を合わせる企業として次世代技術に特化している。サムスンは最大手ブランド10社の中に含まれているが、“2020年ビジョン”では上位5位に入ることを目標としている。19世紀に爆薬メーカーから始まってデュポン社は、20世紀ではグローバル企業となり、世界中で人気のナイロンやテフロン、ライクラ及びケブラー製品の導入により化学製品を売り出した。同社は2050年までに総合化学で対応可能とすることを目標としており、このR&D支援には、昨年、年間売上げの348億ドルの6%に当たる21億ドルがの予算が投入された。イノベーションは1930年代半ばの米国で化学技術が企業の繁栄をもたらしたように不景気時には手助けとなる。また、イノベーション企業は長期間の競争力を維持できる製品が必要であるため、短期及び長期間で企業価値を創出するテクノロジーの企業ポートフォリオの均衡を確保する必要がある。デュポンは発展途上国において、11のイノベーションセンターを通して自社のR&Dを強化してきた。同社は日本に最初のイノベーションセンターを設立した後、2年前にはバンコクにイノベーションセンターを設立した。タイのイノベーション分野のリーダーとして有名な今年創業100周年を迎えるサイアムセメントグループ(Siam Cement Group; SCG)は、まだR&Dが初期段階にとどまっていると認識

している。同社は 2004 年にわずか 400 万パーツの予算でイノベーションを開始し、翌年に予算増加を試みたが、予算の活用方法を見出すことが出来なかった。予算の 37%は新製品の研究に使われている一方で、残りは品質向上と生産プロセス向上に使用されている。SCG の計画では向こう 5 年間で研究員を 71 名から 170 名に増員する予定である。現在、タイ国内の研究者のわずか 20%が低い商業化率や低い経済還元率に繋がる民間セクターに従事している。タイ政府は投資が国内総生産 (gross domestic product; GDP) の 2%となる一方で、2021 年までに 10,000 人あたり 25 人が研究者となり、そのうち 60%が民間部門となることを期待している。

(2013 年 8 月 19 日、タイネーション)

～タイがイサーン地方の絹糸をベトナムで GI 商品登録出願～

マティション、2013 年 8 月 23 日

パッチマー タナサンティ知的財産局長一行はベトナムを訪問しベトナム知的財産庁 (NOIP) と協議を行った。今回の訪問ではシリキット王妃養蚕局 (Queen Sirikit Department of Sericulture) の代表者が同行し、ベトナムでタイのイサーン地方の絹糸の地理的表示商品 (GI) 登録出願を行った。現在までに NOIP が登録を認めた GI 商品は 35 品目で、このうち外国商品は Cognac、Peru Pisco、及び Scotch Whisky の 3 点である。パッチマー局長は、かつてこの絹糸を EU で GI 商品登録出願したが登録拒絶となっており、今回ベトナムで登録されれば、タイ手工芸品としては初めての外国での GI 商品登録となると話している。EU は主に農作物を GI 商品登録している。一方で、ベトナムもタイにバーンメートートコーヒーの GI 商品登録出願を行っている。この商品は ASEAN 加盟国の商品としては初めてタイに GI 商品登録出願された。知的財産局は出願内容の審査を行い、生産地の確認に赴く予定である。

(2013 年 8 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ GI 商品の世界的認知が広がる～

タイポスト、2013 年 8 月 23 日

国家農産物食品基準局 (ACFS: National Bureau of Agricultural Commodity and Food Standards) のナンティヤー ウンプラセート事務次長は、最近外国の消費者に認知される (タイの) 地理的表示 (GI) 商品が増えてきたと話す。現在までに EU で登録となっているタイ GI 商品はトウングラーローンハイジャスミンライスの 1 点で、この他、ドーイトウンコーヒー、ドーイチャーンコーヒー及びパッタルの Sang Yod 米が審査中である。この 3 点は異議申立が行われなければ登録となる見込みである。タイ国内においては、知的財産局と米作局が複数の米の品種を GI 商品として登録している。この中には、トウングラーローンハイジャスミンライス、スリンジャスミンライス、パッタルの Sang Yod 米、チュムポーンのパティオ黄米、カラシンのカオウォンもち米、サコンタワーピーの GABA ライスがある。この他、ドーイトウンコーヒーとドーイチャーンコーヒーも GI 商品として登録されている。この他、ソムオー (訳注: ザボンに似た果物)、絹製品等、計 150 種の登録がある。(2013 年 8 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで偽造プリンターインク 5 万パーツ相当が押収された～

デーリーニュース(タ刊)、2013 年 8 月 24 日

首都圏警察知的財産権侵害抑制特別チーム、知的財産局及びヒューレッド パッカード ディベロップメント カンパニーは共同で記者発表を行い、スウィモン コンガーム(43)を逮捕し、HP 社の偽造商標を付したインクトナー及びその他の機器計 8,500 点、被害総額 500 万パーツ相当を押収したと発表した。今回の摘発は捜査の結果、被疑者が商標を偽造した商品を秘密裏に販売及び保管していたことがわかったため、刑事裁判所の捜索令状を請求し、バンコク都プラウェート地区の家屋で家宅捜索を行ったところ、被疑者と上記証拠物が発見されたものである。捜査の結果タロークジャン地区で使用済みトナーと箱を買い取り、新品の商品のように改造して、商標を偽造して 10 年以上に渡り販売していたことがわかってい

る。(2013 年 8 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ商品が近隣諸国でコピーされた上、冒認出願も～

マティチョン、2013 年 8 月 24 日

パッチマー タナサンティ知的財産局長は、特別講演「CLMV 市場におけるタイブランドの競争力を向上させる戦略」を行い、知的財産局がタイの事業者から、ミャンマー、ベトナム及びカンボジアなどの近隣諸国の販売代理店から、商品を偽造されたり、タイの事業者が登録する前に登録されたりするといった問題に直面しているとの訴えを受けていることを話した。パッチマー局長は、事業者は市場に参入する前に商品の著作権登録(訳注:原文まま)を急ぐようアドバイスしている。タイの商品は近隣諸国の消費者から品質面で人気があり、先端的なデパートで販売される。パッチマー局長は、コピーが多いタイ商品として、ミャンマーではコンシューマープロダクトと自動車、カンボジアではコンシューマープロダクトと観光業(訳注:原文まま)、ラオスでは観光業(訳注:原文まま)、ベトナムでは自動車関連器具及び建設資材を挙げている。2015 年にアセアン経済共同体が発足すれば、タイの商品に対する需要と近隣諸国の経済が拡大し、商品の模倣や知的財産侵害のリスクは増えると推測される。報道では、タイ工業連盟では会員企業から、ラオス、ミャンマー、カンボジア及びベトナムに輸出した商品がヒットすると、中国からの商品が流入し、タイ製品が品質に定評があり中国製品よりも高く販売できるため、タイ語のラベルとタイ工業製品の品質保証ラベルの偽造ラベルを付けて販売されとの訴えを受けている。影響を受けている製品は、セラミック、電気製品、贈答品、おもちゃ、インスタント食品などである。

(2013 年 8 月下旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局長が AEC 発足に向けタイの知的財産保護を計画～

サヤームラット、2013 年 8 月 26 日

AEC 発足に向け、パッチマー タナサンティ知的財産局長は知的財産権が商品に付加価値を与える道具の一つとなると話す。タイの知的財産を ASEAN 地域内で保護するため、タイの事業者は知的財産保護登録をするべきである。知的財産局は、以下のような知的財産登録のシステム整備を図っている。PCT 制度を使った特許登録は既に運用されており、この他、マドリッドプロトコルへの加盟、ハーグ協定への加盟が 2013 年中に実現される計画である。パッチマー局長は、これら知的財産登録のシステム整備に

より、タイ事業者はタイ知的財産局を受理官庁として出願を行い、加盟国の中から保護を受ける国を指定できると話す。パッチマー局長は、これら協定への加盟は、タイ事業者が ASEAN 市場及び世界の市場における競争に備える機会を作るのに役立つと話している。

(2013 年 8 月 28 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ商工会議所 (BOARD OF TRADE OF THAILAND) がタイのマドプロ加盟が 8 年遅れており、民間はこれにより損失をしていると意見～

ターンサータキット、2013 年 8 月 29 日

タイ商工会議所 (BOARD OF TRADE OF THAILAND) 経営安定委員会のバントゥーン ウォンシーラチョート経営安定委員会委員長は、本紙のインタビューに対し、知的財産局は 2005 年 12 月にマドリッドプロトコル加盟に係る担当作業部会を設置しているが、その後 8 年経過し、まだ進展が見られないと話した。タイ商工会議所 (BOARD OF TRADE OF THAILAND) は、知的財産局に対し毎年質問書を提出しているが、進展は見られず、最近になってこの案件は数年前から法制委員会 (Office of the Council of State) が担当しているが進展はないとの回答を得た。このことから知的財産局は早急な加盟への努力はしておらず、問題を放置していたことがわかる。加盟の遅れにより、これまでタイの事業者は多額の費用をタイ国内に事務所を持つ外国の法律事務所に支払ってきた。これらの法律事務所がタイ政府がマドリッドプロトコルへの加盟を進めないよう妨害してきたと見られる。

バントゥーン ウォンシーラチョート氏は以下の通り話した。外国での商標登録には今のところ当該国の法律事務所へ依頼しなければならず、商標 1 件を登録するのに 1 カ国 30 から 50 万バーツかかっていた。このためこれまでは大企業しかこの費用負担に耐えられず、中小企業は登録費用を負担できないため外国で商標保護ができずに侵害を受ける結果となっていた。例えば中国では、中国人が先に著作権登録 (訳注: 原文まま) をしてしまい、商標侵害となるためにタイ企業が商品を輸出できないブランドが、MAMA、Pantai Norasingh 等多数ある。これまでタイ企業は外国での商標登録に多額の費用を投じてきたことから、知的財産局に対しマドリッドプロトコルへの加盟を急がせたいと考えていると話し、タイよりも経済発展が遅れているベトナムでさえ既にマドリッドプロトコルに加盟していると指摘した。知的財産局は加盟の遅れについて、マドリッドプロトコルに準じた法律改正を進めており、現在条文の文言について法制委員会が審理を行っているが、法制委員会も審理すべき法案を多数抱えているため時間が必要だと説明している。法制委員会の審理が終了すると、法案は内閣の承認を経た後、議会へ送られる。

(2013 年 8 月 28 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ経済警察が偽キャノン製品を押収～

国際取引中央裁判所からの捜査令状を持ってキャノン代理人とタイ経済警察経済犯罪課との共同で行われた Zeer Rangsit 百貨店にある 2 つのカメラ機器販売店と Chaeng Wattana Road にあるカメラ機器店 1 店舗の強制捜査で、50 万バーツ以上に相当する 110 以上のキャノンの偽カメラバッテリーグリップが見つかった。強制捜査を受けた 3 店舗は、同一の者が所有しており、最高 4 年の禁固刑及び／又は 40 万バーツの罰金が課せられる商標侵害の容疑がある。(2013 年 8 月 28 日、タイネーション)

～タイ政府は科学事業を支援～

タイ科学技術省 (Ministry of Science and Technology) は来月開催される毎年恒例の科学展の期間中に、研究活動を実用的開発に変化させる政府の試みとして企業セクター向けの科学基盤事業に着手する予定である。この研究活動は 9 月 12 日に Centara Grand Central World で開催予定のタイ国立科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency; NSTDA) で公開される。タイ国立科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency; NSTDA) の Alfa Sense 研究チームは、 α -toxin 汚染の正確な結果を示すことが出来る携帯用の α -toxin (バクテリアによって生成されるタンパク質毒素) 測定装置である Alfa Sense を導入する予定で、この装置は、急速な DNA 抽出及び DNA の増幅を含むプロセスを通して α -toxin レベルを読むことが可能である。世界保健機関 (World Health Organization; WHO) は、食品の α -toxin レベルが 20ppb 以下とすべきと警告している。研究者の Nessaree Benalie によると、もう一つの装置は患者の手首や肘、下腕のリハビリに役立つために考案され、その試作品が Chulalongkorn 病院に導入された。次のステップは在宅患者のための装置開発である。もうひとつのチェンマイ大学の研究は、喫煙者の禁煙に役立つ薬草キャンディの開発を含んでいる。(2013 年 8 月 29 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局が 7,000 万パーツを投じて商標・特許登録のコンピュータシステムを開発～

ナッタウット サイグア商務副大臣は、知的財産局が 7,000 万パーツの予算を投じて商標及び特許の登録システムの開発を行うと発表した。これは国民への迅速なサービス提供とアセアン経済共同体への加盟準備を目的としたもので、システムの使用開始は 2014 年の 7 月となる見込みである。これにより登録までの所要期間は商標が現在の 12-16 ヶ月から、6 ヶ月へ、特許は 48-60 ヶ月から 24 ヶ月へ、小特許は 12 ヶ月から 6 ヶ月へ、意匠特許は 18 ヶ月から 12 ヶ月へ短縮され、知的財産局の収入は年間 15%、6,000 万パーツ増えることが期待される。知的財産局の収入は、2011 年が 396,008,263 ミリオンパーツ (訳注: 原文まま。396,008,263 パーツの記載ミスと思われます。)、2012 年が 429,321,283 ミリオンパーツ (同上) で 8.41% 増、2013 年 7 月までが 385,966,321 ミリオンパーツ (同上) で前年度の同じ時期に比べ 8.46% 増であった。全ての権利種別を合計した知的財産権出願件数は過去 3 年間増加しており、2011 年が 46,596 件、2012 年が 55,099 件で 18% 増、2013 年 7 月までが 33,793 年で前年度の同じ時期に比べ 6.04% 増であった。2013 年 7 月までの出願件数を見ると、発明特許が 10.43% 増、小特許が 5.88% 増で、技術分野で出願件数が多いのは、医療又は歯科目的の食品加工、個人用衛生用品、食品、ノンアルコール飲料、包装容器、及び殺虫剤の成分への出願が多かった。意匠特許は 9.22% 増で、出願件数が多いのは、自動車部品、建設資材、家具、及び商品運搬用の容器であった。商標は 5.12% 増で、農薬、スキンケア、サプリメント、お茶、及び被服への出願が多かった。今回開発されるシステムにより、電子出願が行えるようになり、電子上で登録状況の確認が行えるようになる。更に、他国の知的財産当局と情報交換が可能になるなど担当官の業務効率も向上する。また、電子署名システムを使った審査結果の通知、登録証明書の発行なども可能になる。(2013 年 9 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのシーメンス社と職業教育センター（Office of Vocational Education Center; OVEC）が相対教育に関する協力協定に署名～

相対教育の署名式典に、インフラ及び都市セクター鉄道モビリティ部門の局長 Katrat Upayokin、シーメンス社タイランド及び職業教育センター（Office of Vocational Education Center; OVEC）の Chaiyaprek Saereerak 博士が出席した。シーメンス鉄道サービス（Siemens Railway Service）と Tanyaburi 技術大学で共同計画されたカリキュラムは、生徒の鉄道システムに関する理論的知識の強化を目標としており、シーメンス鉄道システムの熟練社員による授業と職務実習訓練を兼ね備えている。今年の政府のインフラ整備計画に関して、シーメンス社は鉄道輸送開発がこのカリキュラムに成功をもたらし、相対教育プログラムが熟練した労働力や長期的なタイの鉄道計画にとって力強い基盤を創設すると考えている。

（2013 年 9 月 2 日、バンコクポスト）

～タイ EU 貿易交渉がジェネリック医薬品に終止符を打つ可能性～

タイ EU 自由貿易協定（Thai-EU FTA）の第一回交渉がブリュッセルで順調に行われたが今月末に行われる第二回交渉は困難を極めるだろう見通しである。第二回交渉は、FTA で協議されている医薬品特許の権利期間を 20 年から 30 年に拡張するといった不公平な取決めに抗議している医療患者、消費者及び農家を含むタイ国中の多くの人々の強い反感を買うだろう。タイ EU の FTA 交渉は欧州委員会の Jose Manuel Barroso 委員長とタイの Yingluck Shinawatra 首相により、3月に正式に開始され、5月の第一回交渉では物品、原産地規則、サービス及び投資、公的調達、競争、知的財産、貿易救済措置、貿易及び継続的発展などの幅広い分野について議論された。FTA が締結されれば、EU へのタイの輸出は 2015 年までの間、一般特惠関税制度（Generalized System of Preferences; GPS）下でより低い税金を享受する予定である。EU-タイの第二回 FTA 交渉はチェンマイで 9 月 16 日～20 日に開催される。エイズ予防財団の Nimitr Tian-udom 局長は、タイ EU の FTA は両国の経済成長を引き上げるものになるが、タイは公衆衛生の分野で EU の策術に陥る可能性があると言警鐘を鳴らす。交渉では、EU はタイに出来るだけ早く医薬品に特許権を付与するべく登録審査のスピード化を要求しており、EU が特許の登録付与が遅すぎると判断した場合には、医薬品の特許権利期間を拡張したり、ヨーロッパの医薬品メーカーに旧薬を微調整しただけの新薬の特許登録を認める特許の“ever-greening”使用する可能性があり、更にタイの医薬品メーカーはジェネリック薬品の生産困難に直面する可能性がある。インドは EU との FTA 交渉において、自国のジェネリック薬品メーカーと医薬品事業が破滅する恐れがあるため、医薬品特許の権利期間拡張を受け入れなかった。タイにも同様の姿勢が求められる。

（2013 年 9 月 3 日、タイネーション）

～タイでイギリスプレミアリーグの試合を配信するアプリを巡りケーブルテレビ事業者が Apple を提訴～
イギリスプレミアリーグのタイでの独占放送権を持つタイケーブルテレビ事業者の CTH は昨日、米国の Apple Inc とタイ支社に対し、同社の権利を侵害したとして 1 億バーツの損害賠償請求を求める訴えを起

こした。訴えは CTH 社の Suratchai Mansrithaworn 代表が Apple Inc と Apple South Asia(Thailand) 及び Apple South Asia(Thailand)の authorized director である Gene D Levoff 氏が商業目的で知的財産侵害し、登録商標の改変又は偽造を行ったとして、知的財産及び国際取引中央裁判所に対して起こしたものである。この法的措置は Apple 社がオンラインのコンピュータアプリケーションストアで、「Sport Channel」と呼ばれるアプリをダウンロードできるようにしていたことを受けて行われた。ユーザーはこのアプリを使ってイングランドプレミアリーグの試合をライブで視聴することができたと Suratchai 氏は訴えている。アプリの値段は iPhone 用が 20USD、iPad 用が 20.99USD であった。CTH は 2013 年から 2015 年までの 3 シーズンの試合を、タイ、カンボジア及びラオスで放映する権利を推定 90 億バーツで落札したが、アプリのダウンロードについては Apple 社から一切の対価を受け取っていない。昨日の時点でアプリは通常版が 19.99USD、HD 版が 29.99USD でダウンロード可能であった。開発者の名前は Somsak Boonpetch となっており、メニューはタイ語で表示されている。Suratchai 氏は AIS が、イングランドプレミアリーグの試合の生中継を流すことが認められた唯一の携帯電話事業者である話している。同氏は CTH は Apple 社他に対して様々な手段で警告状を送り、同社の権利を侵害していると見られるサービス提供を中止するよう申し入れてきたが、回答は受け取っていないと話した。CTH 社の代理人はアプリを通したイングランドプレミアリーグの配信について裁判所の差し止め命令の請求を検討する可能性もあると話した。放送権の侵害は 10 万から 80 万バーツの罰金に加え、6 ヶ月から 4 年の懲役が課される可能性がある。裁判所は昨日第一回目の原告側ヒアリングを 11 月 18 日、証人調べを 12 月 23 日に設定した。本件について Apple 社側から正式な反応はなく、Apple South Asia(Thailand)のコメントは昨日まで得られていない。

(2013 年 9 月 13 日、タイネーション)

～タイ-EU の FTA 交渉に活動家が抗議運動を行った～

タイ EU 間で現在交渉が進められている自由貿易協定(FTA)によって起こり得る悪影響について、健康、消費者及び農業問題の活動家約 5,000 人が昨日チェンマイで抗議運動を行った。タイと EU の担当官らは自由貿易に関する第二回交渉のため今週チェンマイに集結している。抗議を行っているのは多くが健康問題の活動家で、厳しい WTO 義務を超える知的財産権(に関する取り決め)を FTA に盛り込まないよう要求している。活動家らは、WTO の TRIPs協定を超える取り決めは多国籍企業による独占を助長するだけで、医薬品の価格は高騰し、低価格のジェネリック薬の入手に新たな障壁を作ることになると主張している。この他活動グループは、製薬会社がタイ政府に対し非公開の仲裁委員会において医薬品へのアクセス促進策に対する異議申立を合法的に行うのを認める取り決めを FTA に加えないよう要求している。昨日活動グループの代表約 20 人が EU 側代表団の Joao Aguiar Machado 団長と会談し、約 1 時間半に渡って医薬品特許、植物新品種保護国際同盟及びアルコール商品の関税撤廃に関する懸念などを表明した。タイ代表団の Olarn Chaipravat 団長は声明において、特に医薬品特許に関しては、TRIPs 協定に基づいて進められると述べている。(2013 年 9 月 19 日、バンコクポスト)

～タイの活動家らが FTA 交渉の EU 側代表者に対し、4 つの重要事項に関する懸念について請願書を手渡した～

タイ通商代表事務局長であり、タイ-EU FTA 交渉団団長である Olarn Chaipravat 氏は昨日、第一回及び第二回交渉では双方の要求の理解が深まったが、第三回交渉では細部まで掘り下げた議論が行われなければならないと話した。第三回交渉は 12 月にブリュッセルで行われる予定で、Olarn 氏は 1 年半以内に最終合意に達するという自信を覗かせている。現在行われている第二回交渉は月曜に始まり、明日終了する予定である。活動団体の FTA Watch は EU 側の交渉代表者に対し、4 つの重要事項に関する懸念について請願書を手渡した。最初の懸案事項は WTO の義務を超えた知的財産権保護のレベル引き上げに関する EU の要求である。活動家らは、これにより保護された医薬品の価格が高いまま維持され、ジェネリック医薬品メーカーの競争が減り、希少な薬を市民が入手するのが難しくなると話している。2 つめの懸案事項はタイの植物の新品種の保護に関する国際条約 (UPOV 条約 1991 年)とブダペスト条約への加盟を EU が求めている点である。これにより植物品種の独占が促進され、小規模農家が食糧安全保障を守る能力が脆弱化すると活動家らは懸念している。3 つめの懸案事項は紛争の解決のメカニズムにおける国際的投資家の保護である。これによりタイが公衆衛生、消費者保護及び環境保護について自国の政策を打ち立てる権限が制限される。4 つめの懸案事項として、活動家らは EU にアルコール飲料やタバコなどの有害食品を発展途上国に適切な制御なく販売しないよう求めている。第二回交渉においては、商品やサービスの取引、投資の自由化、競争政策、政府調達手続、原産地規則、貿易の円滑化、貿易救済策、衛生・植物検疫の基準、貿易外障壁の撤廃、持続可能な発展について協議が行われる予定である。

(2013 年 9 月 19 日、タイネーション)

～タイ FTA 活動団体がタイ交渉団の TRIPs 協定を超える EU の提案を認めない姿勢を評価～

活動団体 FTA Watch の Kannikar Kijtiwatchakul コーディネーターは、Olarn Chaipravat 団長率いるタイ交渉団が FTA 交渉は WTO の TRIPs 協定を超えることはないという立場を固守していることに、タイの市民社会は安堵していると話した。Kannikar 氏は、これはタイが医薬品特許の拡大、データの排他性 (data exclusivity) 及び TRIPs プラスと呼ばれる知的財産権保護の強化に関する EU の提案を認めないことを意味していると話す。しかしタイ交渉団が 2010 年に議会で決められた枠組みを厳格に堅持するかどうかははっきりとしていない。この枠組みは環境、公衆衛生及びマクロ経済政策に関する問題は国際仲裁に付されることを認めないと言明している。Kannikar 氏は、FTA 交渉におけるこれら慎重な対応が求められる問題は、議会の決定に従うべきだと述べている。

(2013 年 9 月 20 日、バンコクポスト)

～タイの活動家らが保健省に対し EU との FTA 交渉後の国民の権利保護に関する立場を明確にするよう求めた～

学術機関に所属する活動家の団体である FTA Watch Group、独立及び非政府機関、並びに市民ネットワークが昨日保健省に対し、タイ-EU FTA 交渉終了後のタイ人の権利保護について同省の立場を明

確にするよう要求した。FTA Watch の Kannikar Kijtiwatchakul コーディネーターは、保健省は国民に対しタイが EU との交渉を終えた後、どのように国民の権利を守るのか政策方針を明確に示すべきだと話す。交渉団の Olarn Chaipravat 団長は知的財産権保護についてはタイ人への公平性を確保するため、WTO の TRIPS 協定に基づいて交渉を進めると発表している。

(2013 年 9 月 21 日、タイネーション)

～タイが EU に対し研究開発及び製薬セクターにおける技術移転における一層の協力を提案～

タイは EU に対し、研究開発及びタイの製薬産業の水準を高めるべく製薬セクターにおける技術移転における一層の協力を提案した。タイと EU は先週第二回 FTA 交渉を終えた。両国は来年までに商品サービス取引及び投資に関する協議を終える計画である。第三回交渉は 12 月 9 日から 13 日までブリュッセルで行われる予定で、2014 年にあと 4 回の交渉が予定されている。タイ側交渉団の Olarn Chaipravat 団長は先週、製薬産業における協力はタイにとって最も重要な問題の一つであると述べた。同氏は、タイ人が確実に医薬品を入手できるようにするため、EU はタイの製薬産業が質の高い医薬品を商業生産できるよう支援するべきであると話した。この問題は、多くの活動家、主にエイズ及び他の疾病の患者が、EU が FTA の下 EU 域内の特許権者を優遇し、タイの患者が低価格の医薬品を入手できなくなると懸念を表明した後、協議の中で強調された。

(2013 年 9 月 24 日、タイネーション)

～インドネシア人は取締りにも関わらずオンラインの薬局の中毒になっている～

インドネシアの食品・医薬品 監督庁 (Food and Drug Monitoring Agency, BPOM) は違法及び偽造医薬品を販売するオンライン薬局の取締りを行っているが、消費者は取締りによってインターネットでの医薬品購入を止めることはないと話す。オンラインショッピングでサプリメント、化粧品、精力剤を求める人の多くは、インターネットによる商品購入は便利で匿名性があると話す。最近インドネシア全土の主要 6 県で行われた第 6 回 Pangea オペレーションにおいて、BPOM は偽造医薬品、サプリメント及び化粧品を販売又は製造していたウェブサイト 129 件、店舗 20 軒を摘発した。摘発された医薬品、サプリメント及び化粧品は全部で 721 種類、市場価格 55 万 9,000 ルピア相当であった。情報通信技術省との協力の下、BPOM はこれらのウェブサイトの閉鎖を決定した。

(2013 年 9 月 4 日、タイネーション)